

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年11月20日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	ジェイエムテクノロジー株式会社
【英訳名】	JM Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩永 康德
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092） - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 細川 誠哉
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092） - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 細川 誠哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	1,118,380	-	1,364,254	2,234,653	2,412,332
経常利益 (千円)	104,757	-	44,859	163,041	67,954
中間(当期)純利益 (千円)	65,690	-	27,812	109,223	19,449
純資産額 (千円)	890,125	-	941,975	933,710	934,599
総資産額 (千円)	1,181,189	-	1,214,185	1,165,486	1,197,784
1株当たり純資産額 (円)	150,715.50	-	53,330.46	52,698.44	52,748.57
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11,122.65	-	1,572.55	6,164.57	1,097.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11,116.58	-	-	6,162.51	-
自己資本比率 (%)	75.4	-	77.6	80.1	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,647	-	39,772	123,081	26,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,407	-	28,139	37,531	38,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,354	-	19,012	74,587	17,435
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	622,334	-	591,303	628,642	598,683
従業員数 (人)	210	-	267	195	253

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期中については連結子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

3. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

4. 第13期連結会計年度及び第14期中間期に係る潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	823,132	1,072,230	1,162,986	1,584,135	2,260,382
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	88,352	4,300	33,881	142,037	68,945
中間(当期)純利益 (千円)	49,489	18,665	14,559	78,279	54,290
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	326,200	326,200	326,200	326,200	326,200
発行済株式総数 (株)	5,906	17,718	17,718	17,718	17,718
純資産額 (千円)	871,480	901,337	930,518	900,349	936,395
総資産額 (千円)	1,107,056	1,083,885	1,149,136	1,080,310	1,152,544
1株当たり純資産額 (円)	147,558.54	50,871.27	52,681.81	50,815.51	52,849.93
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	8,379.53	1,053.50	823.20	4,418.06	3,064.15
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	8,374.96	-	-	4,416.58	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,000	1,000
自己資本比率 (%)	78.7	83.2	81.0	83.3	81.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	92,768	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	3,034	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	17,171	-	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	515,668	-	-	-
従業員数 (人)	140	212	225	130	213

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期中間会計期間は関連会社が存在しないため、第12期中間会計期間、第12期事業年度、第13期事業年度及び第14期中間会計期間は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第12期中間会計期間及び第14期中間会計期間においては中間キャッシュ・フロー計算書は中間連結財務諸表として、第12期事業年度及び第13期事業年度においては、キャッシュ・フロー計算書は連結財務諸表として記載しております。

4. 第13期中間期、第13期事業年度及び第14期中間期に係る潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
I T 事業	199
半導体事業	55
全社（共通）	13
合計	267

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含み、使用人兼務役員及び当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	225
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含み、出向者を除く。）であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、「1 業績等の概要」及び「2 生産、受注及び販売の状況」につきましては、前年同期との比較は行っておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の影響から急速に悪化し、厳しい景況感の中で推移いたしました。

情報システム業界におきましては、競合他社との競争激化や顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりに加え、景気の不透明感が強まっている影響から顧客の情報化投資に減速感が見受けられる等、厳しい状況で推移いたしました。

また、半導体業界におきましては、DRAM価格に底打ち感が見られるものの、フラッシュメモリ価格の下落や景気減速の影響に伴う半導体需要の先行き不透明感から国内における半導体メーカーの設備投資動向は依然として抑制傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓に努め、収益基盤の強化・拡充を図りました。また、営業面以外では、昨年に続き全従業員の10%にあたる24名の新規学卒者を採用する等、積極的な採用活動により優秀な人材の確保に努め、将来の成長に必要な先行投資を行いました。

前年度から継続していた受託案件が計画どおり検収されたことに加え受注が堅調に推移した結果、売上高は1,364,254千円、営業利益は52,062千円、経常利益は44,859千円、中間純利益は27,812千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行いました。首都圏を中心とした受託案件が計画どおり検収されたことに加え連結子会社である株式会社ソフトラインの業績が期首から寄与した結果、売上高は1,075,566千円、営業利益は126,124千円となりました。

#### 半導体事業

半導体事業につきましては、広島に事業所を開設する等、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に注力いたしました。これらの結果、売上高は288,688千円、営業利益は53,521千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から7,380千円減少し、591,303千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は39,772千円となりました。これは税金等調整前中間純利益43,474千円に対し、減価償却費5,879千円、のれん償却額4,407千円、賞与引当金の増加額27,598千円、たな卸資産の減少額28,807千円、売上債権の増加額11,254千円、未払金の減少額15,335千円、未払費用の減少額47,913千円、未払消費税等の増加額6,777千円、法人税等の支払額15,689千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は28,139千円となりました。これは事業所・社宅等の差入保証金の差入による支出25,979千円、有形固定資産の取得による支出9,620千円、従業員に対する貸付けによる支出3,300千円、差入保証金の回収による収入10,981千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は19,012千円となりました。これは、配当金の支払による支出17,340千円、自己株式の取得による支出1,672千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前年同期比(%)
I T 事業(千円)	800,882	-
半導体事業(千円)	210,445	-
合計(千円)	1,011,327	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前年同期比(%)
I T 事業(千円)	1,429	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
I T 事業	1,048,711	-	294,525	-
半導体事業	288,511	-	67,385	-
合計	1,337,223	-	361,910	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
IT事業(千円)	1,075,566	-
半導体事業(千円)	288,688	-
合計(千円)	1,364,254	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	350,032	25.7
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	288,492	21.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,872
計	70,872

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718	17,718	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	17,718	17,718	-	-

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成13年6月20日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成20年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年10月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60（注）1，2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	83,333（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 83,333 資本組入額 41,667	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2．当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます（1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。）。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3．被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。  
被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。  
新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。  
新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。  
その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年5月18日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	142(注)1, 2, 3	142(注)1, 2, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	426(注)2, 3	426(注)2, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	126,184(注)4	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 126,184 資本組入額 63,092	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、当社の取締役、監査役 または従業員であることを 要する。 ・その他の行使の条件につい ては、本株主総会及び取 締 役会決議に基づき、当社と 新株予約権の割当を受けた 者との間で締結する契約に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを 認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、3株であります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年5月18日定時株主総会決議及び平成17年7月1日取締役会決

議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じておりま  
す。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される  
ものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約  
権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨て  
るものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割または株式併合の比率

4. 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整  
し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を  
処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。  
ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第  
280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものと  
します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	17,718	-	326,200	-	348,080

( 5 ) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 一夫	福岡市早良区	7,962	44.93
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	3,000	16.93
株式会社エスアセット	大阪市北区西天満1-8-9-505	690	3.89
鈴木 理	埼玉県坂戸市	416	2.34
ジェイエムテクノロジー従業員持株会	福岡市博多区下川端町3-1	399	2.25
若杉 精三郎	大分県別府市	312	1.76
上浦 国男	奈良県生駒市	300	1.69
岩永 康德	福岡市早良区	240	1.35
渡邊 一正	大阪府豊中市	180	1.01
山元 栄三	栃木県さくら市	178	1.00
計	-	13,677	77.19

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 55	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,663	17,663	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	17,718	-	-
総株主の議決権	-	17,663	-

【自己株式等】

平成20年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ジェイエムテクノロジー株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町 3 番 1 号	55	-	55	0.31
計	-	55	-	55	0.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高 (円)	25,900	31,000	32,950	39,000	35,000	34,800
最低 (円)	22,600	21,800	29,980	27,450	24,400	25,210

( 注 ) 最高・最低株価は、福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)において中間連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。



1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			581,220			588,619	
2.受取手形及び売掛金			306,856			281,027	
3.有価証券			10,083			10,063	
4.たな卸資産			64,119			92,927	
5.その他			47,787			34,469	
貸倒引当金			2,192			690	
流動資産合計			1,007,875	83.0		1,006,418	84.0
固定資産							
1.有形固定資産	1		30,307	2.5		26,045	2.2
2.無形固定資産							
(1)のれん		74,043			78,450		
(2)その他		6,057	80,101	6.6	5,777	84,228	7.0
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金		61,720			46,610		
(2)その他		35,417			35,636		
貸倒引当金		1,236	95,901	7.9	1,155	81,091	6.8
固定資産合計			206,310	17.0		191,365	16.0
資産合計			1,214,185	100.0		1,197,784	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			355		1,060	
2. 未払金			92,448		106,728	
3. 未払費用			48,101		96,014	
4. 賞与引当金			40,998		13,400	
5. 未払法人税等			37,664		17,760	
6. その他	2		51,215		28,221	
流動負債合計			270,782	22.3	263,184	22.0
固定負債						
1. その他			1,426		-	
固定負債合計			1,426	0.1	-	-
負債合計			272,209	22.4	263,184	22.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			326,200	26.9	326,200	27.2
2. 資本剰余金			348,080	28.7	348,080	29.1
3. 利益剰余金			270,414	22.2	260,319	21.7
4. 自己株式			1,672	0.1	-	-
株主資本合計			943,021	77.7	934,599	78.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			1,045	0.1	0	0.0
評価・換算差額等合計			1,045	0.1	0	0.0
純資産合計			941,975	77.6	934,599	78.0
負債純資産合計			1,214,185	100.0	1,197,784	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )			
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	
売上高	1		1,364,254	100.0		2,412,332	100.0	
売上原価			1,040,362	76.3		1,825,818	75.7	
売上総利益			323,892	23.7		586,513	24.3	
販売費及び一般管理費			271,830	19.9		514,011	21.3	
営業利益			52,062	3.8		72,502	3.0	
営業外収益								
1．受取利息			563			1,027		
2．受取配当金			422			56		
3．保険解約差益			-			1,660		
4．違約金収入			447			-		
5．雑収入		108	1,541	0.1	911	3,654	0.1	
営業外費用	2							
1．賃貸契約解約損			6,362			7,357		
2．リース解約損			1,751			-		
3．雑損失			629	8,744	0.6	844	8,202	0.3
経常利益				44,859	3.3		67,954	2.8
特別損失								
1．固定資産除却損			1,384			4,379		
2．投資有価証券評価損			-	1,384	0.1	5,346	9,726	0.4
税金等調整前中間 ( 当期 ) 純利益				43,474	3.2		58,228	2.4
法人税、住民税及び 事業税			35,330			16,904		
法人税等調整額		19,667	15,662	1.2	21,873	38,778	1.6	
中間 ( 当期 ) 純利 益			27,812	2.0		19,449	0.8	

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年 2 月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	-	934,599	0	934,599
当中間連結会計期間変動額							
剰余金の配当			17,718		17,718		17,718
中間純利益			27,812		27,812		27,812
自己株式の取得				1,672	1,672		1,672
株主資本以外の変動額（純額）						1,044	1,044
当中間連結会計期間変動額合計（千円）			10,094	1,672	8,421	1,044	7,376
平成20年 8 月31日残高（千円）	326,200	348,080	270,414	1,672	943,021	1,045	941,975

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2 月28日残高(千円)	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当			17,718	17,718		17,718
当期純利益			19,449	19,449		19,449
株主資本以外の変動額（純額）					843	843
当連結会計年度変動額合計（千円）			1,731	1,731	843	888
平成20年 2 月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	934,599	0	934,599

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		43,474	58,228
減価償却費		5,879	14,912
その他償却費		48	144
のれん償却額		4,407	5,391
投資有価証券評価損		-	5,346
固定資産除却損		1,384	4,379
賞与引当金の増加額		27,598	13,400
売上債権の減少額(は増加額)		11,254	17,614
たな卸資産の減少額(は増加額)		28,807	19,021
仕入債務の増加額(は減少額)		654	1,006
未払金の減少額		15,335	71,892
未払費用の増加額(は減少額)		47,913	37,455
未払消費税等の増加額(は減少額)		6,777	7,092
その他		11,231	2,651
小計		54,450	62,523
利息及び配当金の受取額		1,010	1,131
法人税等の支払額		15,689	37,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,772	26,377

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,620	13,641
無形固定資産の取得による支出		1,129	1,358
投資有価証券の取得による支出		-	25,670
新規連結子会社の取得による支出	1	-	9,540
差入保証金の差入による支出		25,979	6,807
差入保証金の回収による収入		10,981	13,256
貸付けによる支出		3,300	-
貸付金の回収による収入		907	-
保険解約による収入		-	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,139	38,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1,672	-
配当金の支払額		17,340	17,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,012	17,435
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		7,380	29,959
現金及び現金同等物の期首残高		598,683	628,642
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	591,303	598,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン なお、従来、連結子会社でありました株式会社ジェイエムソリューションズは平成19年3月1日付をもって当社と合併しております。 また、株式会社ソフトラインは平成19年9月27日付の株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ソフトラインは決算期の変更により決算日が2月末日になりました。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく 20年以内の定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>( 会計方針の変更 ) 法人税法の改正 ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6 号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号 ) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しております。	賞与引当金 連結子会社である株式会社ソフトラインの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。
(5)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間          (自 平成20年 3 月 1 日          至 平成20年 8 月31日 )</p>	<p>前連結会計年度          (自 平成19年 3 月 1 日          至 平成20年 2 月29日 )</p>
	<p>( 企業結合に係る会計基準に関する事項 )</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成15年10月31日 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日 ) ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 ) を適用しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 2 月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 54,323千円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>3 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 130,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,238千円</p> <p>2</p> <p>3 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 130,000千円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 42,700千円 給与手当 73,118千円 賞与引当金繰入額 4,192千円 貸倒引当金繰入額 1,583千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,296千円 工具器具備品 88千円</p> <p>合 計 1,384千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,030千円 無形固定資産 5,256千円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 67,680千円 給与手当 136,570千円 賞与引当金繰入額 507千円 貸倒引当金繰入額 481千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,897千円 工具器具備品 482千円</p> <p>合 計 4,379千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,425千円 無形固定資産 6,877千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	-	-	17,718
合計	17,718	-	-	17,718
自己株式				
普通株式(注)	-	55	-	55
合計	-	55	-	55

(注) 普通株式の自己株式の増加55株は、取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成17年5月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	-	-	17,718
合計	17,718	-	-	17,718
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成17年5月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )														
1	<p>1 株式の取得により、新たに株式会社ソフトラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>128,940</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10,410</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>29,340</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>86,291</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>82,400</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>72,859</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>9,540</td></tr> </table>	流動資産	128,940	固定資産	10,410	のれん	29,340	流動負債	86,291	株式の取得価額	82,400	現金及び現金同等物	72,859	取得のための支出	9,540
流動資産	128,940														
固定資産	10,410														
のれん	29,340														
流動負債	86,291														
株式の取得価額	82,400														
現金及び現金同等物	72,859														
取得のための支出	9,540														
<p>2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 8 月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>581,220</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,083</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>591,303</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	581,220	中期国債ファンド(有価証券)	10,083	現金及び現金同等物	591,303	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2 月29日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>588,619</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,063</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>598,683</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	588,619	中期国債ファンド(有価証券)	10,063	現金及び現金同等物	598,683		
現金及び預金勘定	581,220														
中期国債ファンド(有価証券)	10,083														
現金及び現金同等物	591,303														
現金及び預金勘定	588,619														
中期国債ファンド(有価証券)	10,063														
現金及び現金同等物	598,683														

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,697	27,367	1,330
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,697	27,367	1,330

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,083

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,697	29,122	424
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,697	29,122	424

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,063

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。  
当該減損処理額は5,346千円であります。



(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。  ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。  ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

( 企業結合等関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )

該当事項はありません。

前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年 3 月 1 日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2 . 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,075,566	288,688	1,364,254	-	1,364,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,075,566	288,688	1,364,254	-	1,364,254
営業費用	949,442	235,166	1,184,608	127,583	1,312,192
営業利益	126,124	53,521	179,645	127,583	52,062

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、ITインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、LSIテストプログラム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,583千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,513	643,819	2,412,332	-	2,412,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,768,513	643,819	2,412,332	-	2,412,332
営業費用	1,550,742	509,385	2,060,127	279,702	2,339,830
営業利益	217,770	134,434	352,205	279,702	72,502

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、LSI開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,702千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )
1 株当たり純資産額 53,330円46銭 1 株当たり中間純利益金 額 1,572円55銭 潜在株式調整後 1 株当た り中間純利益金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1 株当たり純資産額 52,748円57銭 1 株当たり当期純利益金 額 1,097円72銭 潜在株式調整後 1 株当た り当期純利益金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 ( 平成20年 8 月31日 )	前連結会計年度末 ( 平成20年 2 月29日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	941,975	934,599
純資産の部の合計額から控除する 金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る純資産額 ( 千円 )	941,975	934,599
普通株式の発行済株式数 ( 株 )	17,718	17,718
普通株式の自己株式数 ( 株 )	55	-
1 株当たり純資産額の算定に用い られる普通株式の数 ( 株 )	17,663	17,718

2 . 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額及び潜在株式調整後の 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の  
基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額		
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	27,812	19,449
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利 益 ( 千円 )	27,812	19,449
期中平均株式数 ( 株 )	17,686	17,718
潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当 期 ) 純利益金額		
中間 ( 当期 ) 純利益調整額 ( 千 円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
( うち新株引受権 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株引受権 20個 新株予約権 142個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間          (自 平成20年3月1日          至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度          (自 平成19年3月1日          至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類          当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数          600株(上限)          (発行済株式総数に対する割合3.4%)</p> <p>取得価額の総額          18,000千円(上限)</p> <p>取得する期間          平成20年4月16日から平成20年8月29日まで</p>

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### ( 1 ) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			505,625			512,324			539,268	
2. 受取手形			9,982			-			3,312	
3. 売掛金			281,374			269,464			243,058	
4. 有価証券			10,043			10,083			10,063	
5. 商品			-			38			38	
6. 仕掛品			76,086			56,289			75,868	
7. 繰延税金資産			21,739			14,827			3,298	
8. その他			34,205			25,852			31,582	
貸倒引当金			278			1,970			508	
流動資産合計			938,778	86.6		886,910	77.2		905,983	78.6
固定資産										
1. 有形固定資産	1		33,486	3.1		28,841	2.5		26,247	2.3
2. 無形固定資産										
(1) のれん			53,028			50,082			51,555	
(2) その他			5,692			6,057			5,777	
無形固定資産合計			58,720	5.4		56,139	4.9		57,332	5.0
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式			-			82,400			82,400	
(2) 差入保証金			-			61,342			36,300	
(3) その他			53,399			34,737			45,536	
貸倒引当金			500			1,236			1,255	
投資その他の資産 合計			52,899	4.9		177,244	15.4		162,981	14.1
固定資産合計			145,106	13.4		262,226	22.8		246,561	21.4
資産合計			1,083,885	100.0		1,149,136	100.0		1,152,544	100.0



		前中間会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)	2									
流動負債										
1.買掛金			1,163			355			1,060	
2.未払金			92,382			80,959			88,298	
3.未払法人税等			3,759			31,642			17,595	
4.賞与引当金			23,665			25,148			-	
5.その他			61,577			80,512			109,195	
流動負債合計			182,548	16.8		218,618	19.0		216,149	18.8
負債合計			182,548	16.8		218,618	19.0		216,149	18.8
(純資産の部)										
株主資本										
1.資本金			326,200	30.1		326,200	28.4		326,200	28.3
2.資本剰余金										
(1)資本準備金			348,080			348,080			348,080	
資本剰余金合計			348,080	32.1		348,080	30.3		348,080	30.2
3.利益剰余金										
(1)その他利益剰余金										
特別償却準備金			540			37			37	
繰越利益剰余金		225,696			258,666			261,825		
利益剰余金合計		226,237	20.9		258,703	22.5		261,862	22.7	
4.自己株式		-	-		1,672	0.1		-	-	
株主資本合計		900,517	83.1		931,310	81.1		936,142	81.2	
評価・換算差額等										
1.その他有価証券評価 差額金		819	0.1		792	0.1		252	0.0	
評価・換算差額等合 計		819	0.1		792	0.1		252	0.0	
純資産合計		901,337	83.2		930,518	81.0		936,395	81.2	
負債純資産合計		1,083,885	100.0		1,149,136	100.0		1,152,544	100.0	

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日 )		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
売上高			1,072,230	100.0		1,162,986	100.0
売上原価			816,140	76.1		883,889	76.0
売上総利益			256,089	23.9		279,097	24.0
販売費及び一般 管理費	1		260,146	24.3		241,586	20.8
営業利益又は営業 損失 ( )			4,057	0.4		37,511	3.2
営業外収益	2		2,811	0.3		1,655	0.1
営業外費用	3		3,055	0.3		5,285	0.4
経常利益又は経常 損失 ( )			4,300	0.4		33,881	2.9
特別利益	4		34,195	3.2		-	-
特別損失	5		7,391	0.7		855	0.1
税引前中間(当期) 純利益			22,502	2.1		33,025	2.8
法人税、住民税及び 事業税		1,201			29,307		16,829
法人税等調整額		2,635	3,837	0.4	10,840	18,466	1.5
中間 ( 当期 ) 純利益			18,665	1.7		14,559	1.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	224,139	899,569	779	900,349
中間会計期間変動額							
剰余金の配当				17,718	17,718		17,718
中間純利益				18,665	18,665		18,665
特別償却準備金の取崩額			609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						40	40
中間会計期間変動額合計（千円）			609	1,557	947	40	987
平成19年8月31日残高（千円）	326,200	348,080	540	225,696	900,517	819	901,337

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金				
平成20年 2 月29日残高（千円）	326,200	348,080	37	261,825	-	936,142	252	936,395
中間会計期間変動額								
剰余金の配当				17,718		17,718		17,718
中間純利益				14,559		14,559		14,559
自己株式の取得					1,672	1,672		1,672
株主資本以外の変動額（純額）							1,044	1,044
中間会計期間変動額合計（千円）				3,158	1,672	4,831	1,044	5,876
平成20年 8 月31日残高（千円）	326,200	348,080	37	258,666	1,672	931,310	792	930,518

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	224,139	899,569	779	900,349
当事業年度変動額							
剰余金の配当				17,718	17,718		17,718
当期純利益				54,290	54,290		54,290
特別償却準備金の取崩額			1,113	1,113			
株主資本以外の変動額（純額）						526	526
当事業年度変動額合計（千円）			1,113	37,685	36,572	526	36,045
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	37	261,825	936,142	252	936,395

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間、前事業年度は、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		22,502
減価償却費		7,250
のれん償却額		1,473
その他償却費		78
投資有価証券評価損		5,346
固定資産除却損		2,044
抱合せ株式消滅差益		33,775
賞与引当金の増加額		23,665
売上債権の増加額		35,462
たな卸資産の増加額		10,205
仕入債務の増加額		965
未払金の減少額		39,768
未払費用の増加額		4,513
未払消費税等の減少額		8,328
その他		2,207
小計		57,492
利息及び配当金の受取額		581
法人税等の支払額		35,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,768

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		3,634
無形固定資産の取得による支出		486
差入保証金の差入による支出		3,779
差入保証金の回収による収入		1,666
保険解約による収入		3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,171
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		112,974
現金及び現金同等物の期首残高		549,947
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	78,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	515,668

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれんについては20年間の均等償却によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれんについては合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「差入保証金」は前中間会計期間末は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「差入保証金」は42,519千円であります。</p>

注記事項  
( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 ( 平成19年 8 月31日 )	当中間会計期間末 ( 平成20年 8 月31日 )	前事業年度末 ( 平成20年 2 月29日 )
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 49,099千円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してお ります。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 2 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 130,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 54,562千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 2 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 130,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,096千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 2 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 130,000千円</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )	前事業年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。  役員報酬 27,900千円 給与手当 75,579千円 賞与引当金繰入額 2,670千円 旅費交通費 16,272千円 支払手数料 18,818千円 支払報酬 19,502千円 地代家賃 16,096千円 減価償却費 5,288千円  2 営業外収益の主要なもの 受取利息 526千円 受取配当金 32千円 保険解約差益 1,660千円  3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 3,028千円  4 特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 33,775千円 貸倒引当金戻入 420千円  5 特別損失の内訳 固定資産除却損 2,044千円 投資有価証券評価損 5,346千円  6 減価償却実施額 有形固定資産 6,551千円 無形固定資産 2,171千円	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。  役員報酬 28,000千円 給与手当 71,073千円 賞与引当金繰入額 3,592千円 旅費交通費 13,319千円 支払手数料 17,163千円 支払報酬 19,992千円 地代家賃 13,182千円 減価償却費 4,176千円  2 営業外収益の主要なもの 受取利息 720千円 受取配当金 418千円 違約金収入 447千円  3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 4,970千円  4 特別利益の内訳  5 特別損失の内訳 固定資産除却損 855千円  6 減価償却実施額 有形固定資産 5,006千円 無形固定資産 2,321千円	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。  役員報酬 55,200千円 給与手当 134,899千円 旅費交通費 30,487千円 支払手数料 34,013千円 支払報酬 38,799千円 地代家賃 30,734千円 減価償却費 10,556千円  2 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,144千円 保険解約差益 1,660千円  3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 7,169千円  4 特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 33,775千円  5 特別損失の内訳 固定資産除却損 4,379千円 投資有価証券評価損 5,346千円  6 減価償却実施額 有形固定資産 13,135千円 無形固定資産 4,432千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「中間株主資本等変動計算書関係(株主資本等変動計算書関係)」における発行済株式に関する事項及び新株予約権等に関する事項については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、前中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	-	-	17,718
合計	17,718	-	-	17,718
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成13年6月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成17年5月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

### ３．配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

#### １．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	-	55	-	55
合計	-	55	-	55

(注) 普通株式の自己株式の増加55株は、取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

#### １．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、前中間会計期間に係る注記事項のみ記載しております。

前中間会計期間 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日 )	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
( 平成19年 8 月31日現在 )	
( 千円 )	
現金及び預金勘定	505,625
中期国債ファンド	
( 有価証券 )	10,043
現金及び現金同等物	515,668
2 重要な非資金取引	
合併	
平成19年 3 月 1 日に合併した株式会社ジェイエムソリューションズより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
なお、100%子会社との合併のため、資本金の増加はありません。	
合併により引き継いだ資産・負債	
( 千円 )	
流動資産	196,877
固定資産	27,640
資産合計	224,517
流動負債	101,502
固定負債	40,124
負債合計	141,627

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載しておりません。

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,026	4,402	1,375
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,026	4,402	1,375

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,043

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は5,346千円であります。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、前中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間及び前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、前中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。



(企業結合関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマー  
の要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマー  
の要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

（持分法損益等）

当中間会計期間及び前事業年度における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )	前事業年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )
1 株当たり純資産額 50,871円27銭 1 株当たり中間純利益金額 1,053円50銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 49,186円18銭 1 株当たり中間純利益金額 2,793円18銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 2,791円65銭	1 株当たり純資産額 52,681円81銭 1 株当たり中間純利益金額 823円20銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 52,849円93銭 1 株当たり当期純利益金額 3,064円15銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 ( 平成19年 8 月31日 )	当中間会計期間末 ( 平成20年 8 月31日 )	前事業年度末 ( 平成20年 2 月29日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	901,337	930,518	936,395
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式に係る純資産額 ( 千円 )	901,337	930,518	936,395
普通株式の発行済株式数 ( 株 )	17,718	17,718	17,718
普通株式の自己株式数 ( 株 )	-	55	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式の数 ( 株 )	17,718	17,663	17,718

2 . 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額及び潜在株式調整後の 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )	前事業年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額			
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	18,665	14,559	54,290
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	18,665	14,559	54,290
期中平均株式数 ( 株 )	17,718	17,686	17,718

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額			
中間 ( 当期 ) 純利益調整額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	-	-
( うち新株引受権 )	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 173個	新株引受権 20個 新株予約権 142個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>当社は、平成19年 9月27日付で株式会社ソフトラインの全株式を取得いたしました。</p> <p>1．株式取得の目的</p> <p>当社が株式会社ソフトラインの株式を取得して子会社化することで、首都圏における業務系を中心としたソフトウェアの設計・開発業務を強化することができるとともに、当社のIT事業とのシナジー効果の発揮により、首都圏におけるより一層の業容の拡大を図ることができるものと考えております。</p> <p>2．株式会社ソフトラインの概況</p> <p>商号 株式会社ソフトライン</p> <p>主な事業内容 ソフトウェアの開発、ソフトウェア技術者の派遣、一般人材派遣</p> <p>資本金 20,000千円</p> <p>発行済株式総数 40,000株</p> <p>3．株式の取得時期 平成19年 9月27日</p> <p>4．取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %)</p> <p>取得株式数 40,000株 (取得価額 80,000千円)</p> <p>異動後の所有株式数 40,000株 (所有割合 100%)</p>		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 600株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>取得価額の総額 18,000千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年 4月16日から平成20年 8月29日まで</p>

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月22日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成20年5月21日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月7日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年4月15日 至平成20年4月30日）であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月2日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年7月1日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年8月1日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成20年9月1日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員                      公認会計士                      佐伯 剛 印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      浅野 禎彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月27日に株式会社ソフトラインの株式を取得し子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。